



平成29年8月9日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

平成30年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中勝英)の平成30年3月期第1四半期決算(平成29年4月1日~平成29年6月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	4	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	11	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	15	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	17	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	19	頁
7. 実質純資産	・・・	19	頁
8. 特別勘定の状況	・・・	20	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	20	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



認知症治療保険 働けなくなったときの保険



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	312,726	310,525	99.3
個人年金保険	323,837	319,698	98.7
合計	636,563	630,223	99.0
うち医療保障・生前給付保障等	103,213	104,465	101.2

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	8,514	106.0	6,522	76.6
個人年金保険	3,025	137.6	△25	—
合計	11,540	112.7	6,497	56.3
うち医療保障・生前給付保障等	4,439	118.5	4,136	93.2

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,635	175,457	6,717	101.2	175,460	100.0
個人年金保険	1,286	41,954	1,263	98.2	41,337	98.5
小計	7,922	217,411	7,980	100.7	216,798	99.7
団体保険	—	99,481	—	—	96,553	97.1
団体年金保険	—	8,825	—	—	8,819	99.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	343	92.9	6,316	94.4	4,411	1,905
個人年金保険	16	118.2	610	171.3	616	△6
小計	360	93.8	6,927	98.3	5,028	1,898
団体保険	—	—	18	81.3	18	—
団体年金保険	—	—	21	57,015.5	21	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	311	90.5	5,664	89.7	4,205	1,458
個人年金保険	0	4.9	1	0.3	17	△15
小計	311	86.6	5,666	81.8	4,223	1,442
団体保険	—	—	147	778.9	147	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	98	105.0	3,157	101.7
個人年金保険	4	94.2	148	94.6
計	102	104.4	3,306	101.4

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	98	105.0	3,157	101.7	102	104.2	3,092	97.9
個人年金保険	4	94.2	148	94.6	3	88.4	137	92.4
計	102	104.4	3,306	101.4	106	103.5	3,229	97.7

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 （平成29年3月31日）		当第1四半期会計期間末 （平成29年6月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	451,882	6.3	309,630	4.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	65,039	0.9	61,798	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,149,577	71.6	5,236,638	73.1
公社債	2,706,130	37.6	2,710,403	37.8
株式	463,767	6.5	486,524	6.8
外国証券	1,870,053	26.0	1,926,928	26.9
公社債	1,695,865	23.6	1,751,263	24.4
株式等	174,187	2.4	175,664	2.5
その他の証券	109,625	1.5	112,782	1.6
貸付金	1,216,337	16.9	1,240,799	17.3
保険約款貸付	50,057	0.7	48,777	0.7
一般貸付	1,166,280	16.2	1,192,021	16.6
不動産	195,895	2.7	198,087	2.8
繰延税金資産	15,742	0.2	5,606	0.1
その他	94,901	1.3	112,528	1.6
貸倒引当金	△1,303	△0.0	△1,312	△0.0
合 計	7,188,072	100.0	7,163,776	100.0
うち外貨建資産	1,947,246	27.1	2,004,336	28.0

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	—
公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,085,676	3,277,784	192,107	269,783	77,675
公社債	863,322	859,209	△4,112	31,345	35,458
株式	330,541	449,380	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	99,721	38,625
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	146,844	158,305	11,460	12,375	914
その他の証券	86,110	101,352	15,242	15,434	192
買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,983,967	5,546,526	562,558	640,282	77,723
公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
株式	330,541	449,380	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	99,721	38,625
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	146,844	158,305	11,460	12,375	914
その他の証券	86,110	101,352	15,242	15,434	192
買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,699
その他有価証券	30,444
非上場国内株式	8,737
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	10,444
合 計	36,143

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	574,469	710,348	135,879	135,879	—
公社債	525,743	657,865	132,122	132,122	—
買入金銭債権	48,725	52,483	3,757	3,757	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,003	1,549,356	229,352	229,396	43
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,141,507	3,365,318	223,810	288,152	64,341
公社債	865,332	864,656	△ 675	31,117	31,793
株式	339,948	472,042	132,093	133,667	1,573
外国証券	1,838,076	1,911,099	73,022	103,795	30,773
公社債	1,691,306	1,751,263	59,957	90,236	30,278
株式等	146,770	159,835	13,064	13,559	494
その他の証券	86,106	104,447	18,341	18,397	56
買入金銭債権	12,043	13,072	1,028	1,173	145
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,035,980	5,625,023	589,042	653,427	64,385
公社債	2,711,079	3,071,877	360,798	392,636	31,837
株式	339,948	472,042	132,093	133,667	1,573
外国証券	1,838,076	1,911,099	73,022	103,795	30,773
公社債	1,691,306	1,751,263	59,957	90,236	30,278
株式等	146,770	159,835	13,064	13,559	494
その他の証券	86,106	104,447	18,341	18,397	56
買入金銭債権	60,769	65,555	4,786	4,931	145
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,794
その他有価証券	30,166
非上場国内株式	8,737
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	10,167
合 計	35,961

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	—
公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
子会社・関連会社株式	5,699	5,699	△0	—	0
その他有価証券	3,116,120	3,310,626	194,505	272,260	77,754
公社債	863,322	859,209	△4,112	31,345	35,458
株式	339,278	458,117	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,806,502	1,870,003	63,501	102,193	38,692
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	160,272	174,138	13,865	14,847	981
その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,020,111	5,585,067	564,956	642,758	77,802
公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
株式	344,928	463,767	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,806,552	1,870,053	63,500	102,193	38,692
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	160,322	174,187	13,865	14,847	981
その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	574,469	710,348	135,879	135,879	—
公社債	525,743	657,865	132,122	132,122	—
買入金銭債権	48,725	52,483	3,757	3,757	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,003	1,549,356	229,352	229,396	43
子会社・関連会社株式	5,794	5,794	△0	—	0
その他有価証券	3,171,674	3,398,169	226,494	290,850	64,355
公社債	865,332	864,656	△675	31,117	31,793
株式	348,686	480,779	132,093	133,667	1,573
外国証券	1,851,162	1,926,878	75,716	106,489	30,773
公社債	1,691,306	1,751,263	59,957	90,236	30,278
株式等	159,856	175,614	15,758	16,253	494
その他の証券	94,450	112,782	18,332	18,402	70
買入金銭債権	12,043	13,072	1,028	1,173	145
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,071,941	5,663,668	591,726	656,126	64,399
公社債	2,711,079	3,071,877	360,798	392,636	31,837
株式	354,430	486,524	132,093	133,667	1,573
外国証券	1,851,212	1,926,928	75,715	106,489	30,773
公社債	1,691,306	1,751,263	59,957	90,236	30,278
株式等	159,906	175,664	15,758	16,253	494
その他の証券	94,450	112,782	18,332	18,402	70
買入金銭債権	60,769	65,555	4,786	4,931	145
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益		四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	112,160	134,516	22,355	31,669	9,313	114,249	136,431	22,182	31,669	9,487
借 地 権	156	115	△41	12	53	156	115	△41	12	53
合 計	112,317	134,631	22,314	31,681	9,367	114,405	136,546	22,140	31,681	9,540

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,126	△36,963	△529	—	—	△36,366
ヘッジ会計非適用分	—	593	—	—	—	593
合 計	1,126	△36,369	△529	—	—	△35,772

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,082	△67,148	△778	—	—	△66,845
ヘッジ会計非適用分	—	△33	—	—	—	△33
合 計	1,082	△67,182	△778	—	—	△66,879

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △36,963百万円、株式関連 △529百万円、当第1四半期会計期間末：通貨関連 △67,148百万円、株式関連 △778百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

○ 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	66,239	50,259	1,126	1,126	64,654	48,174	1,082	1,082
	合 計	—	—	—	1,126	—	—	—	1,082

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)					
		契約額等			時価	差損益	契約額等			時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
店頭	為替予約										
	売 建	1,472,679	—	△36,369	△36,369	1,415,891	—	△67,178	△67,178		
	(うち米ドル)	796,060	—	△33,264	△33,264	765,912	—	△28,950	△28,950		
	(うちユーロ)	264,118	—	△937	△937	222,928	—	△18,084	△18,084		
	(うち英ポンド)	175,017	—	1,225	1,225	153,695	—	△6,568	△6,568		
	(うち加ドル)	134,955	—	△1,449	△1,449	134,176	—	△6,949	△6,949		
	(うち豪ドル)	89,771	—	△1,571	△1,571	116,946	—	△5,126	△5,126		
	(うちニュージーランドドル)	12,756	—	△371	△371	22,232	—	△1,498	△1,498		
	買 建	—	—	—	—	18,825	—	△4	△4		
	(うち米ドル)	—	—	—	—	10,087	—	△11	△11		
(うち加ドル)	—	—	—	—	8,738	—	7	7			
	合 計	—	—	—	△36,369	—	—	—	△67,182		

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○ 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	138,953	—	△529	△529	26,815	—	△778	△778
	合 計	—	—	—	△529	—	—	—	△778

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○ 債券関連

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

○ その他

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	451,891	309,641
現金	382	357
預貯金	451,508	309,283
買入金銭債権	65,039	61,798
有価証券	5,149,867	5,236,941
国債	1,671,698	1,673,808
地方債	171,151	170,967
社債	863,280	865,627
株式	463,767	486,524
外国証券	1,870,053	1,926,928
その他の証券	109,914	113,086
貸付金	1,216,337	1,240,799
保険約款貸付	50,057	48,777
一般貸付	1,166,280	1,192,021
有形固定資産	197,744	199,865
土地	112,160	114,249
建物	69,456	69,417
リース資産	1,480	1,415
建設仮勘定	14,278	14,420
その他の有形固定資産	369	362
無形固定資産	13,403	13,417
ソフトウェア	12,170	12,223
リース資産	785	747
その他の無形固定資産	447	446
再保険貸	243	40
その他資産	79,404	97,292
未収金	7,333	6,349
前払費用	4,319	7,358
未収収益	30,053	29,213
預託金	4,595	4,610
先物取引差入証拠金	906	906
金融派生商品	14,550	3,594
金融商品等差入担保金	16,255	44,281
仮払金	883	375
その他の資産	504	603
繰延税金資産	15,742	5,606
貸倒引当金	△1,303	△1,312
資産の部合計	7,188,371	7,164,091

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,410,781	6,355,283
支払備金	19,122	18,400
責任準備金	6,357,287	6,303,186
契約者配当準備金	34,371	33,697
再保険借	76	220
社債	20,000	20,000
その他負債	230,655	249,213
債券貸借取引受入担保金	114,804	121,217
借入金	30,000	30,000
未払法人税等	382	318
未払金	9,354	3,418
未払費用	10,253	6,801
前受収益	1,536	1,359
預り金	668	5,738
預り保証金	5,546	5,672
金融派生商品	51,449	71,556
金融商品等受入担保金	1,959	268
リース債務	2,476	2,367
仮受金	2,222	492
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	75	22
退職給付引当金	27,145	26,646
価格変動準備金	113,221	113,990
再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,426
負債の部合計	6,807,381	6,770,803
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	154,765	143,831
その他利益剰余金	154,765	143,831
不動産圧縮積立金	513	509
別途積立金	40,000	60,000
繰越利益剰余金	114,251	83,322
株主資本合計	279,765	268,831
其他有価証券評価差額金	141,782	164,938
繰延ヘッジ損益	△5,203	△5,127
土地再評価差額金	△35,354	△35,354
評価・換算差額等合計	101,224	124,456
純資産の部合計	380,989	393,287
負債及び純資産の部合計	7,188,371	7,164,091

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、304,802百万円であります。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	34,371百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	4,451百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,776百万円
当第1四半期会計期間末現在高	33,697百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	309,641	309,641	—
(2)買入金銭債権	61,798	65,555	3,757
(3)有価証券	5,198,296	5,559,771	361,474
①売買目的有価証券	303	303	—
②満期保有目的の債券	525,743	657,865	132,122
③責任準備金対応債券	1,320,003	1,549,356	229,352
④その他有価証券	3,352,246	3,352,246	—
(4)貸付金	1,239,717	1,285,212	45,495
①保険約款貸付(*1)	48,777	55,259	6,481
②一般貸付(*1)	1,192,021	1,229,952	39,013
③貸倒引当金(*2)	△1,082	—	—
資産計	6,809,453	7,220,180	410,727
(1)社債	20,000	20,137	137
(2)債券貸借取引受入担保金	121,217	121,217	—
(3)借入金	30,000	30,204	204
負債計	171,217	171,559	342
金融派生商品(*3)	(67,961)	(66,879)	1,082
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	(33)	(33)	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	(67,927)	(66,845)	1,082

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,794百万円、非上場株式（関係会社株式を除く）8,737百万円、外国証券15,779百万円、その他の証券8,334百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,582百万円	7,833円	平成29年 6月23日	平成29年 6月26日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	220,002	208,194
保険料等収入	168,945	103,704
保険料	168,898	103,680
再保険収入	47	24
資産運用収益	48,472	47,282
利息及び配当金等収入	30,297	31,381
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	23,742	25,124
貸付金利息	4,119	3,438
不動産賃貸料	1,813	1,901
その他利息配当金	621	917
有価証券売却益	18,095	15,832
為替差益	—	41
貸倒引当金戻入額	21	—
その他運用収益	58	14
特別勘定資産運用益	—	12
その他経常収益	2,584	57,207
年金特約取扱受入金	68	186
保険金据置受入金	1,096	998
支払備金戻入額	772	722
責任準備金戻入額	—	54,100
退職給付引当金戻入額	—	498
その他の経常収益	647	702
経常費用	201,443	191,540
保険金等支払金	160,393	152,371
保険金	58,255	48,109
年金	53,965	53,921
給付金	20,603	20,187
解約返戻金	18,369	20,782
その他返戻金	8,977	9,166
再保険料	222	203
責任準備金等繰入額	3,129	0
責任準備金繰入額	3,125	—
契約者配当金積立利息繰入額	3	0
資産運用費用	8,716	10,721
支払利息	136	138
有価証券売却損	6,111	3,733
金融派生商品費用	1,263	5,634
為替差損	100	—
貸倒引当金繰入額	—	9
賃貸用不動産等減価償却費	612	598
その他運用費用	482	606
特別勘定資産運用損	10	—
事業費	19,561	20,075
その他経常費用	9,642	8,372
保険金据置支払金	5,665	4,917
税金	1,746	1,580
減価償却費	1,544	1,489
退職給付引当金繰入額	179	—
その他の経常費用	507	384
経常利益	18,559	16,654

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益	—	—
特別損失	4,614	775
固定資産等処分損	4	6
価格変動準備金繰入額	4,444	769
その他特別損失	165	—
契約者配当準備金繰入額	4,436	3,776
税引前四半期純利益	9,508	12,102
法人税及び住民税	4,196	2,180
法人税等調整額	△2,140	1,272
法人税等合計	2,055	3,452
四半期純利益	7,452	8,649

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、3,459円76銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
基礎利益 A	7,874	9,879
キャピタル収益	18,095	15,873
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,095	15,832
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	41
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	7,474	9,367
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,111	3,733
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,263	5,634
為替差損	100	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	10,620	6,506
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,495	16,385
臨時収益	64	269
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	64	269
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	64	269
経常利益 A+B+C	18,559	16,654

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
基礎収益	201,907	192,051
保険料等収入	168,945	103,704
保険料	168,898	103,680
再保険収入	47	24
資産運用収益	30,377	31,408
利息及び配当金等収入	30,297	31,381
一般貸倒引当金戻入額	21	—
その他運用収益	58	14
特別勘定資産運用益	—	12
その他経常収益	2,584	56,938
年金特約取扱受入金	68	186
保険金据置受入金	1,096	998
支払備金戻入額	772	722
責任準備金戻入額	—	53,831
退職給付引当金戻入額	—	498
その他の経常収益	647	702
その他基礎収益	—	—
基礎費用	194,032	182,172
保険金等支払金	160,393	152,371
保険金	58,255	48,109
年金	53,965	53,921
給付金	20,603	20,187
解約返戻金	18,369	20,782
その他返戻金	8,977	9,166
再保険料	222	203
責任準備金等繰入額	3,193	0
資産運用費用	1,241	1,353
支払利息	136	138
一般貸倒引当金繰入額	—	9
賃貸用不動産等減価償却費	612	598
その他運用費用	482	606
特別勘定資産運用損	10	—
事業費	19,561	20,075
その他経常費用	9,642	8,372
保険金据置支払金	5,665	4,917
税金	1,746	1,580
減価償却費	1,544	1,489
退職給付引当金繰入額	179	—
その他の経常費用	507	384
その他基礎費用	—	—
基礎利益	7,874	9,879

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	735,786	769,863
資本金等	260,182	264,778
価格変動準備金	113,221	113,990
危険準備金	67,937	67,668
一般貸倒引当金	1,100	1,110
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	168,551	197,435
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△7,591	△7,764
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,745	25,297
配当準備金中の未割当額	4,068	2,990
税効果相当額	52,570	54,358
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	173,403	199,534
保険リスク相当額 R1	25,043	24,742
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	10,238	10,471
予定利率リスク相当額 R2	38,872	38,016
最低保証リスク相当額 R7	17	17
資産運用リスク相当額 R3	126,779	153,754
経営管理リスク相当額 R4	4,019	4,540
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	848.6%	771.6%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
実質純資産	1,035,449	1,051,231

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
	金 額	金 額
個人変額保険	301	315
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	301	315

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	462	1,411	461	1,408
合 計	462	1,411	461	1,408

・ 個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	224,066	212,185
経常利益	18,589	16,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,404	8,575
四半期包括利益	△33,776	31,826

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)
総資産	7,233,980	7,209,146
連結ソルベンシー・マージン比率	857.6%	779.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	457,184	314,951
買入金銭債権	65,039	61,798
有価証券	5,148,097	5,234,484
貸付金	1,203,141	1,228,106
有形固定資産	198,262	200,377
土地	112,162	114,251
建物	69,559	69,520
建設仮勘定	14,278	14,420
その他の有形固定資産	2,261	2,185
無形固定資産	13,440	13,458
ソフトウェア	12,985	13,003
その他の無形固定資産	455	454
再保険貸	243	40
その他資産	134,255	151,752
繰延税金資産	15,818	5,664
貸倒引当金	△1,503	△1,487
資産の部合計	7,233,980	7,209,146
(負債の部)		
保険契約準備金	6,410,781	6,355,283
支払備金	19,122	18,400
責任準備金	6,357,287	6,303,186
契約者配当準備金	34,371	33,697
再保険借	76	220
短期社債	2,999	6,000
社債	20,000	20,000
その他負債	267,675	282,857
役員賞与引当金	93	27
退職給付に係る負債	27,247	26,752
役員退職慰労引当金	26	26
価格変動準備金	113,221	113,990
繰延税金負債	8	12
再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,426
負債の部合計	6,847,555	6,810,597
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	159,150	148,143
株主資本合計	284,150	273,143
その他有価証券評価差額金	141,969	165,131
繰延ヘッジ損益	△5,203	△5,127
土地再評価差額金	△35,354	△35,354
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	101,411	124,649
非支配株主持分	863	756
純資産の部合計	386,425	398,549
負債及び純資産の部合計	7,233,980	7,209,146

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、304,802百万円であります。
2. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	34,371百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,451百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,776百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	33,697百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	314,951	314,951	—
(2)買入金銭債権	61,798	65,555	3,757
(3)有価証券	5,201,159	5,562,636	361,477
①売買目的有価証券	303	303	—
②満期保有目的の債券	526,344	658,468	132,124
③責任準備金対応債券	1,320,003	1,549,356	229,352
④その他有価証券	3,354,508	3,354,508	—
(4)貸付金	1,226,788	1,272,172	45,383
①保険約款貸付 (*1)	48,777	55,259	6,481
②一般貸付 (*1)	1,179,328	1,216,912	38,902
③貸倒引当金 (*2)	△1,161	—	—
④前受収益 (*3)	△156	—	—
資産計	6,804,697	7,215,316	410,618
(1)短期社債	6,000	6,000	—
(2)社債	20,000	20,137	137
(3)その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	121,217	121,217	—
(4)その他負債の中の借入金	63,314	63,557	243
負債計	210,531	210,912	381
金融派生商品 (*4)	(67,961)	(66,879)	1,082
(1)ヘッジ会計が適用され していないもの	(33)	(33)	—
(2)ヘッジ会計が適用され しているもの	(67,927)	(66,845)	1,082

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式474百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,737百万円、外国証券15,779百万円、その他の証券8,334百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,582百万円	7,833円	平成29年 6月23日	平成29年 6月26日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	224,066	212,185
保険料等収入	168,945	103,704
資産運用収益	48,246	47,055
利息及び配当金等収入	30,055	31,139
有価証券売却益	18,095	15,832
為替差益	—	41
貸倒引当金戻入額	35	15
その他運用収益	60	14
特別勘定資産運用益	—	12
その他経常収益	6,874	61,421
支払備金戻入額	772	722
責任準備金戻入額	—	54,100
その他の経常収益	6,101	6,598
持分法による投資利益	1	4
経常費用	205,476	195,521
保険金等支払金	160,393	152,371
保険金	58,255	48,109
年金	53,965	53,921
給付金	20,603	20,187
解約返戻金	18,369	20,782
その他返戻金	9,199	9,370
責任準備金等繰入額	3,129	0
責任準備金繰入額	3,125	—
契約者配当金積立利息繰入額	3	0
資産運用費用	8,715	10,706
支払利息	134	132
有価証券売却損	6,111	3,733
金融派生商品費用	1,263	5,634
為替差損	100	—
貸貸用不動産等減価償却費	612	598
その他運用費用	482	606
特別勘定資産運用損	10	—
事業費	19,842	20,326
その他経常費用	13,396	12,117
経常利益	18,589	16,663
特別利益	1	0
国庫補助金収入	1	0
その他特別利益	0	—
特別損失	4,615	776
固定資産等処分損	4	6
価格変動準備金繰入額	4,444	769
その他特別損失	166	0
契約者配当準備金繰入額	4,436	3,776
税金等調整前四半期純利益	9,539	12,111
法人税及び住民税等	4,234	2,231
法人税等調整額	△2,117	1,291
法人税等合計	2,117	3,523
四半期純利益	7,421	8,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,404	8,575

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、3,430円27銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は2,129百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	7,421	8,587
その他の包括利益	△41,198	23,239
其他有価証券評価差額金	△41,335	23,163
繰延ヘッジ損益	137	75
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
四半期包括利益	△33,776	31,826
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,794	31,813
非支配株主に係る四半期包括利益	17	13

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	740,914	774,819
資本金等	265,405	269,840
価格変動準備金	113,221	113,990
危険準備金	67,937	67,668
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,231	1,215
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	168,805	197,698
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△7,592	△7,765
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,745	25,297
配当準備金中の未割当額	4,068	2,990
税効果相当額	52,570	54,358
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△478	△474
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	172,784	198,912
保険リスク相当額 R ₁	25,043	24,742
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,238	10,471
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	38,872	38,016
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	126,158	153,134
経営管理リスク相当額 R ₄	4,006	4,527
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	857.6%	779.0%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。